

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第140期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第2四半期 連結累計期間	第140期 第2四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,552,171	2,617,020	5,293,361
経常利益 (千円)	129,081	166,934	288,574
四半期(当期)純利益 (千円)	107,973	159,881	241,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,174	164,955	221,095
純資産額 (千円)	8,950,528	9,093,245	9,067,449
総資産額 (千円)	11,625,551	11,688,821	11,860,461
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.78	1.15	1.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.99	77.79	76.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,515	212,812	523,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,857	1,069,662	139,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,301	242,209	332,508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,659,039	715,104	1,812,158

回次	第139期 第2四半期 連結会計期間	第140期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.41	0.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成26年9月9日付で株式会社LADVIKの全株式を取得して子会社としておりますが、平成26年10月31日をみなし取得日としたため、第3四半期会計期間より当社グループの連結決算に取り込む予定であります。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月9日の取締役会において、同日付でBARING PRIVATE EQUITY ASIA HOLDING (4) B.V.が所有する株式会社LADVIKの全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社LADVIK(ラドヴィック)
事業の内容	精密ばね部品及び関連品の製造・販売

(2)企業結合を行った主な理由

優良自動車部品メーカーを子会社化することで、お互いの販路活用、調達先の統合等による事業シナジーが期待でき、当社グループの企業価値を向上できるものと判断したため。

(3)株式取得日

平成26年9月9日

(4)取得した議決権比率

100%

(5)被取得企業の取得原価

1,000百万円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響から生産面を中心に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いておりますが、先行きについては、円安の進行による原材料費の上昇や海外景気の下振れ等のリスクもあり、依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、懸念された消費増税による駆け込み需要の反動による受注等への影響が軽微であったことで、売上高は順調に推移し、またコスト面でも現場における生産効率改善の動きが定着化したこと等で、好調な業績となりました。

その結果、当第2四半期の連結業績は、売上高は2,617百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は160百万円（前年同四半期比42.2%増）、経常利益は166百万円（前年同四半期比29.3%増）、四半期純利益は159百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（金属製品事業）

主要取引先である自動車メーカーの国内生産は消費増税前に比べ減産傾向となりましたが、金属製品事業の受注に対する影響は軽微であったことで、売上は堅調に推移し、コスト面の改善効果も継続したことで利益面でも好調な推移となり、売上高は1,681百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は183百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業においては、既存取引先の在庫調整等により、売上高が低調な推移となり、厳しい状況が続いており、売上高は809百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益は10百万円(前年同四半期比53.3%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、既存物件の稼働率について一定の水準を確保できたことで、メンテナンスコスト等も抑えることができたため、売上高は119百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は61百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

(その他)

その他事業については、主として投資事業から構成されておりますが、一定の投資枠内で安全性の高い資産に投資対象を限定することにより、運用リスクの低減を図っており、売上高は6百万円(前年同四半期比332.7%増)、営業損失は0百万円(前第2四半期連結累計期間は営業損失1百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.0%減少し、4,055百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が41百万円、現金及び預金が1,097百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.6%増加し、7,632百万円となりました。これは、子会社株式1,000百万円が増加したこと及び建物及び構築物が36百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、1,034百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金54百万円、未払金55百万円、短期借入金36百万円及び未払法人税等27百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、1,560百万円となりました。これは、長期借入金が37百万円、リース債務3百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、9,093百万円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益159百万円により増加したものの配当金139百万円により減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、212百万円(前第2四半期連結累計期間は270百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益169百万円及び売上債権の増減額41百万円により資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,069百万円(前第2四半期連結累計期間は127百万円の減少)となりました。

これは主に子会社株式の取得による支出1,000百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、242百万円(前第2四半期連結累計期間は242百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出69百万円、配当金の支払額137百万円及びリース債務返済による支出30百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		143,611		90,000		1,178,670

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	47,300	32.94
久保 和喜	三重県四日市市	7,100	4.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	3,492	2.43
株式会社前島電気工業社	静岡県浜松市東区植松町1467-5	3,200	2.23
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,550	1.78
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,200	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,143	1.49
小西 静馬	京都市伏見区	1,291	0.90
高橋 勇二	東京都八丈島八丈町	1,100	0.77
福本 吉規	神奈川県座間市	860	0.60
計		71,237	49.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,461千株(3.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,145,200	1,391,452	同上
単元未満株式	普通株式 5,065		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,452	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,500		4,461,500	3.11
計		4,461,500		4,461,500	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新橋監査法人は平成26年7月1日付をもって大阪監査法人及びペガサス監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,158	1,415,104
受取手形及び売掛金	1,737,765	1,696,010
商品及び製品	366,763	386,043
仕掛品	135,004	128,690
原材料及び貯蔵品	358,994	325,422
その他	90,849	105,551
貸倒引当金	952	922
流動資産合計	5,200,582	4,055,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,297,207	1,260,224
土地	4,430,861	4,430,861
その他（純額）	576,854	587,338
有形固定資産合計	6,304,923	6,278,424
無形固定資産		
その他	43,298	38,027
無形固定資産合計	43,298	38,027
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,152,569	1,155,230
その他	351,761	1,351,679
貸倒引当金	1,192,673	1,190,441
投資その他の資産合計	311,657	1,316,469
固定資産合計	6,659,879	7,632,920
資産合計	11,860,461	11,688,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,205	393,727
短期借入金	² 384,596	² 348,596
未払法人税等	35,694	7,780
賞与引当金	68,291	50,933
環境対策引当金	619	-
偶発損失引当金	5,000	-
その他	248,099	233,825
流動負債合計	1,190,506	1,034,862
固定負債		
長期借入金	134,455	96,657
環境対策引当金	28,556	26,117
退職給付に係る負債	334,961	335,349
その他	1,104,532	1,102,589
固定負債合計	1,602,505	1,560,713
負債合計	2,793,012	2,595,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,553,308	6,553,308
利益剰余金	1,169,273	1,190,004
自己株式	131,719	131,728
株主資本合計	7,680,861	7,701,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,000	7,074
土地再評価差額金	1,384,587	1,384,587
その他の包括利益累計額合計	1,386,587	1,391,661
純資産合計	9,067,449	9,093,245
負債純資産合計	11,860,461	11,688,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,552,171	2,617,020
売上原価	2,067,975	2,095,340
売上総利益	484,196	521,680
販売費及び一般管理費	371,470	361,365
営業利益	112,725	160,314
営業外収益		
受取利息	1,728	1,785
受取配当金	7,364	192
貸倒引当金戻入額	6,236	4,151
その他	11,482	7,807
営業外収益合計	26,811	13,936
営業外費用		
支払利息	6,630	5,098
その他	3,825	2,217
営業外費用合計	10,455	7,316
経常利益	129,081	166,934
特別利益		
固定資産売却益	-	156
保険解約返戻金	1,249	2,134
環境対策引当金戻入額	-	1,592
特別利益合計	1,249	3,883
特別損失		
固定資産売却損	782	-
固定資産除却損	6,147	1,782
特別損失合計	6,929	1,782
税金等調整前四半期純利益	123,401	169,035
法人税、住民税及び事業税	15,427	9,153
法人税等合計	15,427	9,153
少数株主損益調整前四半期純利益	107,973	159,881
四半期純利益	107,973	159,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,973	159,881
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,798	5,074
その他の包括利益合計	3,798	5,074
四半期包括利益	104,174	164,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,174	164,955
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,401	169,035
減価償却費	120,420	111,821
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1,888
賞与引当金の増減額（は減少）	29,810	17,358
退職給付引当金の増減額（は減少）	701	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	388
環境対策引当金の増減額（は減少）	1,240	3,059
偶発損失引当金の増減額（は減少）	-	5,000
受取利息及び受取配当金	9,092	1,977
支払利息	6,630	5,098
貸倒引当金戻入益	6,236	4,151
売上債権の増減額（は増加）	31,033	41,754
たな卸資産の増減額（は増加）	72,338	20,604
仕入債務の増減額（は減少）	7,205	54,477
未払消費税等の増減額（は減少）	2,086	32,080
その他	28,631	44,444
小計	284,956	252,203
利息及び配当金の受取額	9,611	2,774
利息の支払額	6,630	5,098
法人税等の支払額	17,421	37,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,515	212,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,000	700,000
定期預金の払戻による収入	799,845	700,000
有形固定資産の取得による支出	68,984	78,252
有形固定資産の売却による収入	987	240
投資有価証券の取得による支出	129,698	75
投資有価証券の売却による収入	63,332	5,556
子会社株式の取得による支出	-	1,000,000
その他	6,659	2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,857	1,069,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	4,000
長期借入金の返済による支出	78,098	69,798
配当金の支払額	136,146	137,131
その他	28,057	31,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,301	242,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,297	2,005
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	98,346	1,097,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,386	1,812,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,659,039	715,104

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
V Tホールディングス㈱	500,000千円	—

2 当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越限度額	1,360,000千円	1,360,000千円
借入実行残高	240,000千円	240,000千円
差引額	1,120,000千円	1,120,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	173,277千円	166,977千円
賞与引当金繰入額	8,254千円	7,188千円
退職給付費用	7,691千円	5,529千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,459,039千円	1,415,104千円
預入期間が3か月超の定期預金	800,000千円	700,000千円
現金及び現金同等物	1,659,039千円	715,104千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月25日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月24日開催の定時株主総会において、今後の柔軟かつ機動的な株主還元策および資本政策等を実施できる体制の確保を目的とする無償減資について決議し、平成25年7月26日付で無償減資を実施いたしました。この結果、資本金が3,810,400千円減少し、資本剰余金が同額増加したため、当第2四半期連結会計期間末において資本金が90,000千円、資本剰余金が6,553,308千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,607,351	828,949	114,293	2,550,594	1,577	2,552,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,607,351	828,949	114,293	2,550,594	1,577	2,552,171
セグメント利益又は損失()	138,041	21,414	58,762	218,218	1,920	216,298

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	218,218
「その他」の区分の損失()	1,920
セグメント間取引消去	6,300
全社費用(注)	109,873
四半期連結損益計算書の営業利益	112,725

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,681,327	809,050	119,817	2,610,196	6,823	2,617,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408			408		408
計	1,681,735	809,050	119,817	2,610,604	6,823	2,617,428
セグメント利益又は損失()	183,523	10,009	61,088	254,620	380	254,239

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	254,620
「その他」の区分の損失()	380
セグメント間取引消去	6,300
全社費用(注)	100,225
四半期連結損益計算書の営業利益	160,314

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円78銭	1円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	107,973	159,881
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,973	159,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小川	明	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	倉持	政義	印
業務執行社員	公認会計士	武藤	元洋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。